

2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	138	39.3	513		486		488	
2021年12月期第3四半期	229		559		508		514	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 411百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 458百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	14.29	
2021年12月期第3四半期	15.56	

当社は、2020年12月期より決算期を毎年7月31日から毎年12月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は5ヶ月間の変則決算となっております。このため、2020年12月期の第3四半期が存在しないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,726	1,403	80.6
2021年12月期	1,896	1,590	83.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,391百万円 2021年12月期 1,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	101.5	540		514		514		15.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	34,689,000 株	2021年12月期	33,041,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	34,166,518 株	2021年12月期3Q	33,041,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。また、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が昨年より引き続き継続しておりますが、テレワーク需要やモバイル、そしてHPC（クラウド化に伴うサーバ台数増加）の伸長により活況に推移した上半期に比べ、2022年折り返しから、中国各地のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の影響が物流やエネルギーにまで及び、世界経済にまで大打撃を与える状況となり、不安定に推移しました。足元では、各国が進めるウイズコロナ政策における、テレワーク需要も一段落したことなどを受け、各社による在庫調整がクローズアップされることとなり、景気後退リスクが高まっている状況です。具体的には、最終製品需要の減退を受けた半導体市場の軟化が進み、民生機器関連向けを中心に、今後減速する懸念は払拭できず半導体設備への投資意欲も大きく減退しております。

また、足元では最近の台湾情勢を取巻く米中関係、長引くウクライナ侵攻の影響、また国内においては、大幅な円安による物価上昇圧力が続き消費者マインドにも影響が出ており、それは市場、経済ともにマイナス要因に働くことが予想されております。しかし、国によって新型コロナウイルス感染症への対応、ロシアのウクライナ侵攻の影響は様々ですが、ワクチン普及による防疫措置の緩和、欧米、中国を含む各国がエネルギー危機への対応を進めることで、中期的には回復方向へと向かうと予想されております。

またDXを象徴するIT関連で不可欠なフラットパネルディスプレイ業界は、テレワーク等に支えられてきた2021年から2022年前半までは好調でしたが、大量消費国であった中国の各地におけるロックダウン政策の影響を受けて、後半は大きく減退し、パネル各社は在庫調整に入っております。しかし当該市場の今後は、各国政府が進めるDX（デジタルトランスフォーメーション）のさらなる進展や脱炭素化推進に向けた取り組み、自動運転や5G、6Gなどの高速通信環境がもたらす新しい世界（VRやメタバース）が急速に開発・開拓され、広範な需要に支えられ、足元も含めた半導体サイクルといわれる短期需要変動を繰り返しつつも、中長期的に大きな成長が予測されております。

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業のトピックスとしては、2022年8月10日に8千万円の受注、同年10月20日に追加で1億円の受注を頂きました。しかし、2022年3月から4月にかけて開発が完了した次世代向け機能リソースユニットを現行装置WTS-577SRにも搭載できるようにし、ベンチマークは計画通りに完了したものの海外市場からの新規受注には至っておらず、また上述のように足元では半導体市場の踊り場に突入したことから、受注済み装置の出荷は、当社第4四半期連結会計期間以降となります。

営業面では新型コロナウイルス感染症により日本からの訪中、訪台の大幅制限は、当第3四半期連結会計期間半ば以降大幅に緩和されました。2022年8月より営業活動の再開を行うことが可能となったことから、これまでのベンチマークの結果報告をお客様に確認、受注と納入に向けたアプローチを開始しましたが、上述いたしました国内方面での受注は若干動きがあったものの、全体として新規受注及び売上は低調に推移しました。

半導体検査装置事業においては、上記のように、中国各地のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の影響が物流やエネルギーにまで及び、市場は不安定に推移、またテレワーク需要の段階的な終息からIT機器需要の減退を要因として半導体メーカー各社は設備投資に慎重な姿勢となったことから低調に推移、この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136,036千円、営業損失510,639千円となりました。今後、第4四半期連結会計期間から2023年に向け、販売店戦略の見直し、ローカル拠点戦略などの整備並びに販管費等の見直しを進め、事業活動をより活発、強力に推し進めてまいります。

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

なお、「その他」の事業セグメントに関しましては、当社が行っているオーディオ事業を含んでおりますが、重要性が低いことから、報告セグメントとはしておりません。

また、2022年8月末に当該オーディオに関する事業を、シナジーの高い株式会社データゲート（大阪府大阪市北区）に事業譲渡しております。これは、当社のコア事業に経営資源を集中投下することを目的としてノンコア事業を売却したものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ172,468千円減少し、1,698,314千円(前連結会計年度末比9.2%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金が138,227千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,277千円増加し、27,707千円(前連結会計年度末比8.9%増)となりました。この主な要因は、その他投資等が2,277千円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ62,271千円減少し、139,601千円(前連結会計年度末比30.8%減)となりました。この主な要因は、買掛金が74,377千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79,508千円増加し、183,418千円(前連結会計年度末比76.5%増)となりました。この主な要因は、長期借入金が79,665千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ187,426千円減少し、1,403,001千円(前連結会計年度末比11.7%減)となりました。この主な要因は、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,245千円増加したものの、利益剰余金が494,839千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置は、液晶パネルに使われるLCDドライバICの検査に使用されており、また、それら情報端末ではLCDドライバICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど周辺半導体デバイスの需要も大きな伸びが期待される分野です。

当社の主力検査装置WTS-577SRにつきましては、2021年から販売を開始し、2022年現時点において、装置の貸出しを伴うベンチマークに積極的に取り組み、お客様から量産ラインへの投入評価を頂くことができましたが、上述のような理由から新規の受注にはまだ至っておりません。

このことから受注済みの装置の出荷売上並びに、お知らせしました国内顧客からの新規受注の一部は、当社第4四半期連結会計期間に、そして残りの分については翌期を予定しております。

今後販売戦略の見直し、当社の中国製造子会社「偉恩測試技術(武漢)有限公司」(以下、「ウインテスト武漢」という。)との体制強化を行い、受注残の早期納入、海外営業と海外アフターサポート体制の強化を進め、営業活動を見直してまいります。

次に、ウインテスト武漢においては、コストの削減と顧客対応力の両方を強化、更なる最終組立工程の製造品質の向上に取り組み、中国国内市場への深耕を図ってまいります。

さらに中国市場攻略のスピードアップを進めるため、ウインテスト武漢において、大手優良デザインハウス数社に的を絞った戦略を取り、営業、納入、サポートと一貫体制を敷き、顧客からの信頼獲得を図ってまいります。

自重補償機構技術では、アフターコロナを経て、引き続き学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センター及び地元の機械加工製造会社を選定し最終製品化に向けて進めてまいります。当該装置は、当社の検査装置とウェーハ又はハンドラーとのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指し、検査装置のポゴタワーと呼ばれる着脱補助装置とします。なお、基本設計、特許関連の手続きは終わっております。

半導体IoTセンサー分野では、株式会社TAOS研究所(神奈川県横浜市港北区)及び奈良県立大学と進めております脈波を利用したヘルスケア管理システムは、2022年4月4日のお知らせのとおり2022年10月末を目途に製品化を行い、評価を兼ねて医療機関への設置を行っております。なお、販売に関しましては、お知らせのとおりTAOS研究所に一任する方向です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,109	80,882
受取手形及び売掛金	36,517	—
売掛金	—	15,029
商品及び製品	159,086	227,388
仕掛品	813,968	809,459
原材料及び貯蔵品	510,474	541,692
前渡金	11,421	1,952
未消費税等	45,418	11,282
その他	74,785	10,626
流動資産合計	1,870,782	1,698,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物 (純額)	—	—
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,885	△8,885
車両運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	181,952	181,952
減価償却累計額	△181,952	△181,952
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	28,313	30,591
貸倒引当金	△2,884	△2,884
投資その他の資産合計	25,429	27,707
固定資産合計	25,429	27,707
資産合計	1,896,211	1,726,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,766	8,388
未払金	49,821	31,424
1年内返済予定の長期借入金	13,020	32,064
未払法人税等	848	5,758
製品保証引当金	1,907	300
前受金	4,810	—
契約負債	—	30,885
その他	48,699	30,780
流動負債合計	201,873	139,601
固定負債		
長期借入金	96,964	176,629
リース債務	514	386
資産除去債務	6,325	6,395
その他	106	7
固定負債合計	103,910	183,418
負債合計	305,783	323,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,114,245
資本剰余金	1,286,486	1,400,732
利益剰余金	△775,689	△1,270,528
株主資本合計	1,510,797	1,244,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,434	147,321
その他の包括利益累計額合計	70,434	147,321
新株予約権	9,196	11,230
純資産合計	1,590,428	1,403,001
負債純資産合計	1,896,211	1,726,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	229,104	138,881
売上原価	249,922	102,484
売上総利益又は売上総損失 (△)	△20,817	36,397
販売費及び一般管理費	538,321	550,278
営業損失 (△)	△559,138	△513,881
営業外収益		
受取利息	520	77
為替差益	44,658	26,124
その他	5,731	4,623
営業外収益合計	50,911	30,825
営業外費用		
支払利息	521	2,566
その他	0	733
営業外費用合計	521	3,300
経常損失 (△)	△508,749	△486,356
特別損失		
減損損失	3,392	—
特別損失合計	3,392	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△512,141	△486,356
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,857
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,004	1,857
四半期純損失 (△)	△514,146	△488,214
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△514,146	△488,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失 (△)	△514,146	△488,214
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,299	76,887
その他の包括利益合計	55,299	76,887
四半期包括利益	△458,846	△411,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458,846	△411,327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウス及び関係するOSAT(テストハウス)の稼働率低下を受けて売上・受注時期がずれ込み、売上高307,576千円と低調な結果となり、営業損失730,710千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が昨年より引き続き継続しておりますが、テレワーク需要やモバイル、そしてHPC(クラウド化に伴うサーバ台数増加)の伸長により活況に推移した上半期に比べ、2022年折り返しから、中国各地のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の影響が物流やエネルギーにまで及び世界経済にまで大打撃を与える状況となり、不安定に推移しました。足元では、各国が進めるウイズコロナ政策における、テレワーク需要も一段落したことなどを受け、各社による在庫調整がクローズアップされることとなり、景気後退リスクが高まっている状況です。具体的には、最終製品需要の減退を受けた半導体市場の軟化が進み、民生機器関連向けを中心に、今後減速する懸念は払拭できず半導体設備投資意欲も大きく減退しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの半導体検査装置事業については、特に中国での北京オリンピックの開催を契機とし新型コロナウイルス禍による規制にも緩和の方向で期待をしておりました。しかしその後、ゼロコロナ政策による部分的ロックダウンが発生し、売上計画の修正を余儀なくされました。その後、2022年の7月から8月にかけて封鎖が徐々に解除されたことから、当社は事業計画の変更を行い、営業活動並びに技術者の派遣を積極的に行ってまいりました。しかしながら、ロックダウンは、当初の想定を超え広範囲に渡って行われたため、当社顧客においてもその影響を強く受けることとなりました。加えて、同時期に中国を除く各国が進めるウイズコロナ政策におけるテレワーク需要(パソコン等)、HPC(クラウド化に伴うサーバ台数増加)需要も一段落し、半導体市場は車載関連を除き、短期的と考えられておりますが、それらの組立に要する半導体部材がダブつくこととなり、製造会社、特にOSAT等の設備投資の見送りが発生し、このことから、当第3四半期連結累計期間は低調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136,036千円となりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は、138,881千円にとどまり、半導体検査装置事業の利益率が低調であったこと及び労務費・販管費等も増加したことから、営業損失513,881千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を488,214千円計上しております。

上記のとおり、継続的な営業損失が発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

事業施策

1. 受注販売活動の促進

まず、2021年上期から顕在化していた半導体不足は2022年下半年以降において、いまだ終息の兆しは見えない状況ですが、上述のスマートフォン等情報端末の需要減と、IT需要の急減速を原因とした最終製品の在庫増が嫌気され、薄型パネルを含めた、PC等の組立用半導体部材の在庫調整を急ぐデザインハウスの計画修正を受ける形でOSATは設備投資を抑制しており、市場は新規設備投資に慎重な姿勢に変化しています。しかし、中期的に2022年から2023年の半導体市場は、各国政府が進めるDX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる進展や脱炭素化推進に向けた取り組み、自動運転や5G、6Gなどの高速通信環境がもたらす新しい世界(VRやメタバース)が急速に開発・開拓され、広範な需要に支えられ伸長するものと想定されております。

また、近年の半導体の複雑化や集積度向上(例、線幅4nmから2nm)は半導体の機能の増加を意味し、検査時間の伸長に繋がります。しかしながら、同時に量産性も要求されるため、半導体テスト市場は、装置能力の向上に加え装置台数の増加を期待される方向と考えております。

当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置は、液晶パネルに使われるLCDドライバICの検査に使用されており、また、それら情報端末ではLCDドライバICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど周辺半導体デバイスの需要も大きな伸びが期待される分野です。当社の主力検査装置WTS-577SRにつきましては、2021年から販売を開始し、2022年現時点において、装置の貸出しを伴うベンチマークに積極的に取組み、お客様から量産ラインへの投入評価を頂くことができましたが、上述のような理由から新規の受注にはまだ至っておりません。このことから受注済みの装置の出荷売上並びに、お知らせしました国内顧客からの新規受注の一部は、当社第4四半期連結会計期間以降を予定しております。

今後、販売店戦略の見直し、及び当社の中国製造子会社「偉恩測試技術(武漢)有限公司」(以下、「ウインテスト武漢」という。)との体制強化を行い、受注残の早期納入、海外営業と海外アフターサポート体制の強化を進め、営業活動を見直してまいります。

さらに、当社100%出資のウインテスト武漢においては、コストの削減と顧客対応力の両方を強化、更なる最終組立工程の製造品質の向上に取り組み、中国国内市場への深耕を図ってまいります。中国市場攻略のスピードアップを進めるため、大手優良デザインハウス数社に絞った戦略を取り営業、納入、サポートと一貫体制を敷き、顧客からの信頼獲得を図ってまいります。

2. 技術開発の強化

さらに、先端ロジックIC検査装置（I/O 1024チャンネル、875Mbps）に関しては、国内、台湾、中国顧客向けを想定した開発を継続しており、多くの部分を現在開発中の次世代LCDドライバー検査装置と共用することで、より広範囲のロジックIC検査に対応できるように計画し、年内には、コンパクトバージョンを、そして2023年第2四半期連結会計期間をターゲットとしてフルバージョンのリリースと販売を開始してまいります。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、2025年までに当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5Gとその後の6G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野への新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

3. 隣接領域への展開と製品化

自重補償機構技術では、アフターコロナを経て、引き続き学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センター及び地元の機械加工製造会社を選定し最終製品化に向けて進めてまいります。当該装置は、当社の検査装置とウェーハ又はハンドラーとのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指し、検査装置のポゴタワーと呼ばれる着脱補助装置とします。なお、基本設計、特許関連の手続きは終わっております。

半導体IoTセンサー分野では、株式会社TAOS研究所（神奈川県横浜市港北区）及び奈良県立大学と進めております脈波を利用したヘルスケア管理システムは、2022年4月4日のお知らせのとおり2022年10月末を目途に製品化を行い、評価を兼ねて医療機関への設置を行っております。なお、販売に関しましては、お知らせのとおりTAOS研究所に一任する方向です。

財務施策

財務面については、財務基盤の安定化を図るために、2022年1月31日開催の取締役会において、三田証券を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2022年9月30日までに新株予約権の行使によって226百万円の資金調達を実施しました。また、2021年11月及び2022年2月に金融機関から合計200百万円の借入を行いました。

これにより、今後の半導体検査装置事業に必要な中国における工場や拠点設立資金及び開発、運転資金並びに新規事業の展開資金を確保するとともに、併せて財務基盤の強化を図りました。また昨今、当社の検査装置に不可欠な半導体部品の大幅な納期遅延、価格高騰を受け、タイムリーな製造ができるように早期の部材仕入れを行った結果、運転資金となる現預金が減少しております。前記の新株予約権行使による資金調達についても確約されるものではないことから、更なる財務基盤の安定化のために、筆頭株主である武漢精測と諮りながら、同社及び金融機関からの借入、並びに資本増強等による資金確保についての施策を今後とも継続して実施してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でおりますが、冬季北京オリンピック後からの新型コロナウイルスの感染爆発による、中国各地でのロックダウン、その解除後は、半導体市場の生産調整などから、設備投資の大幅な減退をうけ半導体市場は大きく低迷し、当社がメイン市場とする海外受注並びに受注済み検査装置の出荷、売上は、第4四半期連結会計期間以降となります。事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けること、前記の新株予約権による調達についても確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、当第3四半期連結累計期間に、第三者割当の方法による第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ114,245千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,114,245千円、資本剰余金が1,400,732千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 一関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	164,165	59,394	223,559	5,544	—	229,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,165	59,394	223,559	5,544	—	229,104
セグメント損失 (△)	△551,901	△4,327	△556,229	△3,728	819	△559,138

(注) 1. セグメント損失の調整額819千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体検査 装置事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	136,036	136,036	2,845	138,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	136,036	136,036	2,845	138,881
セグメント損失 (△)	△510,639	△510,639	△3,242	△513,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

資金の借入

連結子会社である偉恩測試技術(武漢)有限公司は、2022年9月29日開催の当社の取締役会及び同社董事会において、資金の借入について決議を行い、2022年10月31日にその一部の借入を実行しております。

詳細は、以下のとおりとなります。

①借入を行う理由

運転資金の確保を目的として、資金の借入を行うものであります。

②契約の概要

借入先	: 武漢創科応急転貸投資パートナー企業
契約日	: 2022年10月27日
借入金額	: 中国元 3,000,000元
借入金利	: 年3.0%
借入期間	: 2022年10月31日～2023年1月31日
担保の有無	: 有
保証の有無	: 有

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウス及び関係するOSAT(テストハウス)の稼働率低下を受けて売上・受注時期がずれ込み、売上高307,576千円と低調な結果となり、営業損失730,710千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの半導体検査装置事業については、特に中国での北京オリンピックの開催を契機とし新型コロナウイルス禍による規制にも緩和の方向で期待をしておりました。しかしその後、ゼロコロナ政策による部分的ロックダウンが発生し、売上計画の修正を余儀なくされました。その後、2022年の7月から8月にかけて封鎖が徐々に解除されたことから、当社は事業計画の変更を行い、営業活動並びに技術者の派遣を積極的に行ってまいりました。しかしながら、ロックダウンは、当初の想定を超え広範囲に渡って行われたため、当社顧客においてもその影響を強く受けることとなりました。加えて、同時期に中国を除く各国が進めるウイズコロナ政策におけるテレワーク需要(パソコン等)、HPC(クラウド化に伴うサーバ台数増加)需要も一段落し、半導体市場は車載関連を除き、短期的と考えられておりますが、それらの組立に要する半導体部材がダブつくこととなり、製造会社、特にOSAT等の設備投資の見送りが発生し、このことから、当第3四半期連結累計期間は低調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136,036千円となりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は、138,881千円にとどまり、半導体検査装置事業の利益率が低調であったこと及び労務費・販管費等も増加したことから、営業損失513,881千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を488,214千円計上しております。

上記のとおり、継続的な営業損失が発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。